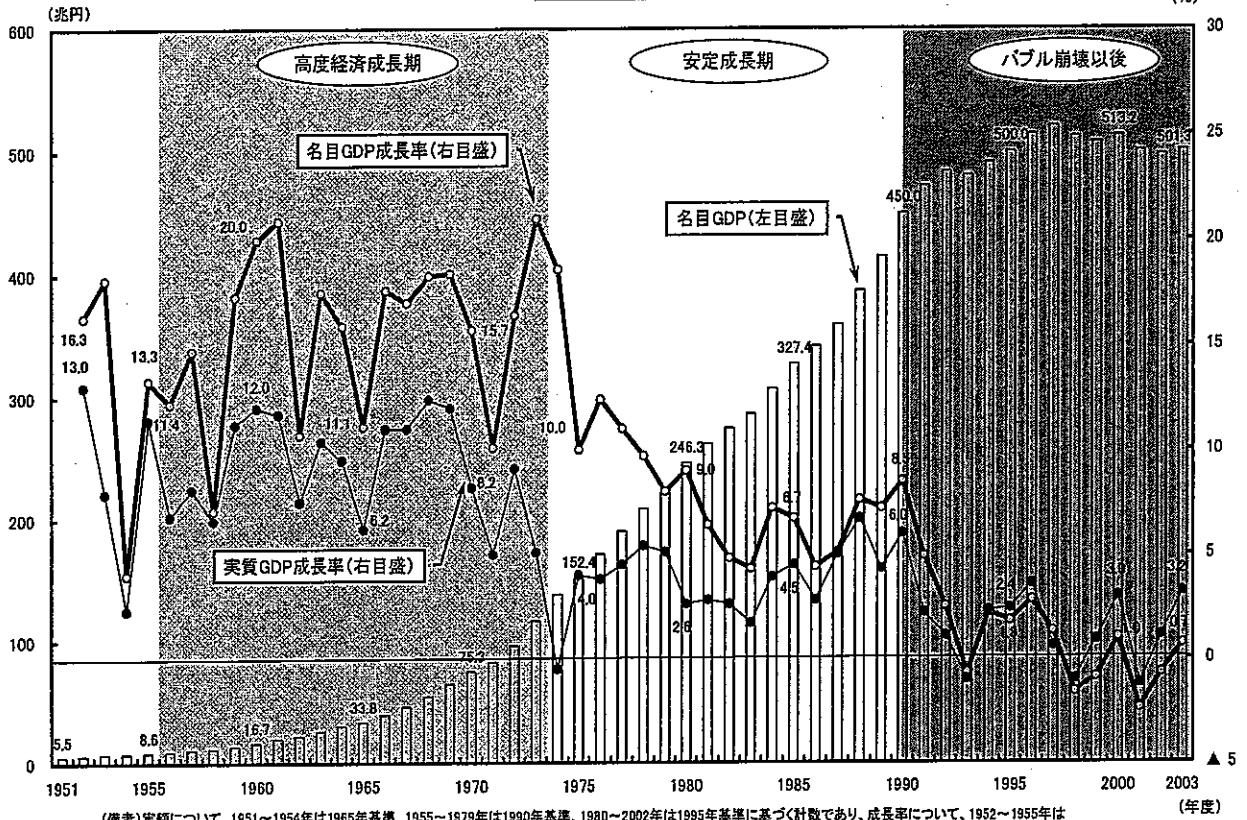


第三は「〈変化しないもの〉にも価値を置くことができる社会」である。

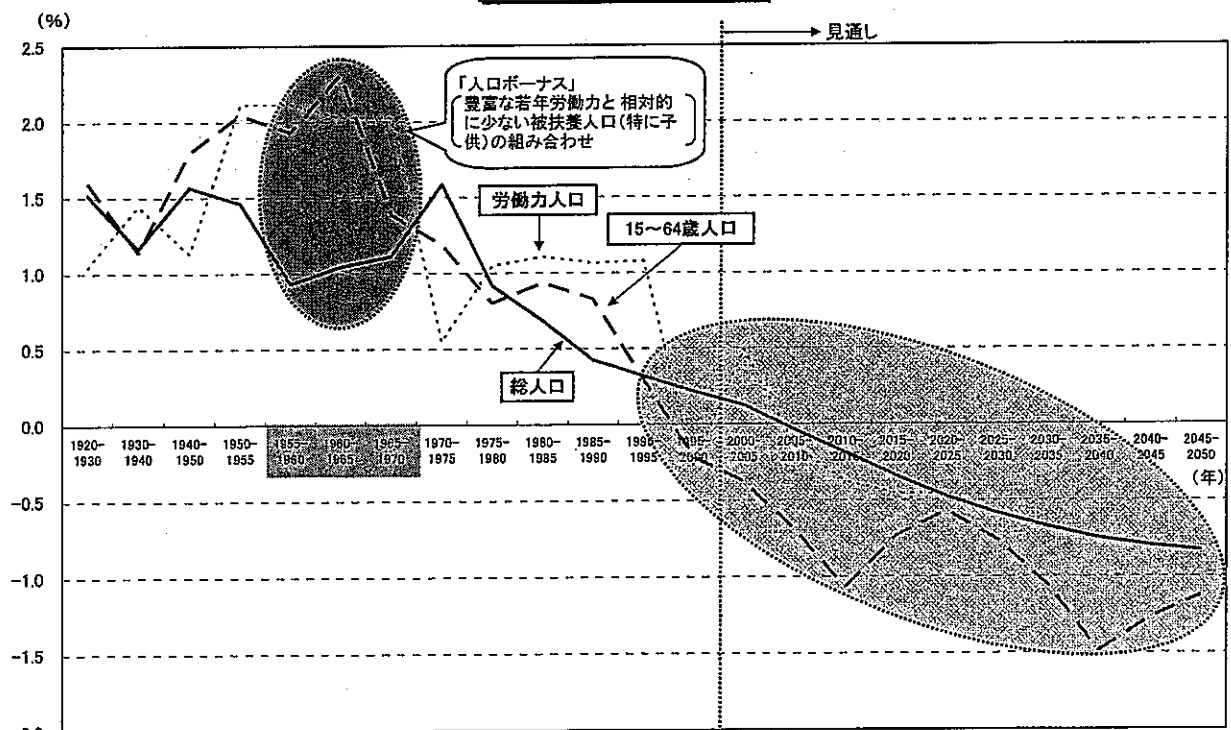
- 定常型社会では、「持続可能な福祉社会」というビジョンの下に、社会保障と環境政策、雇用政策、教育政策、公共事業政策等を統合した総合政策が求められている。

GDPの推移



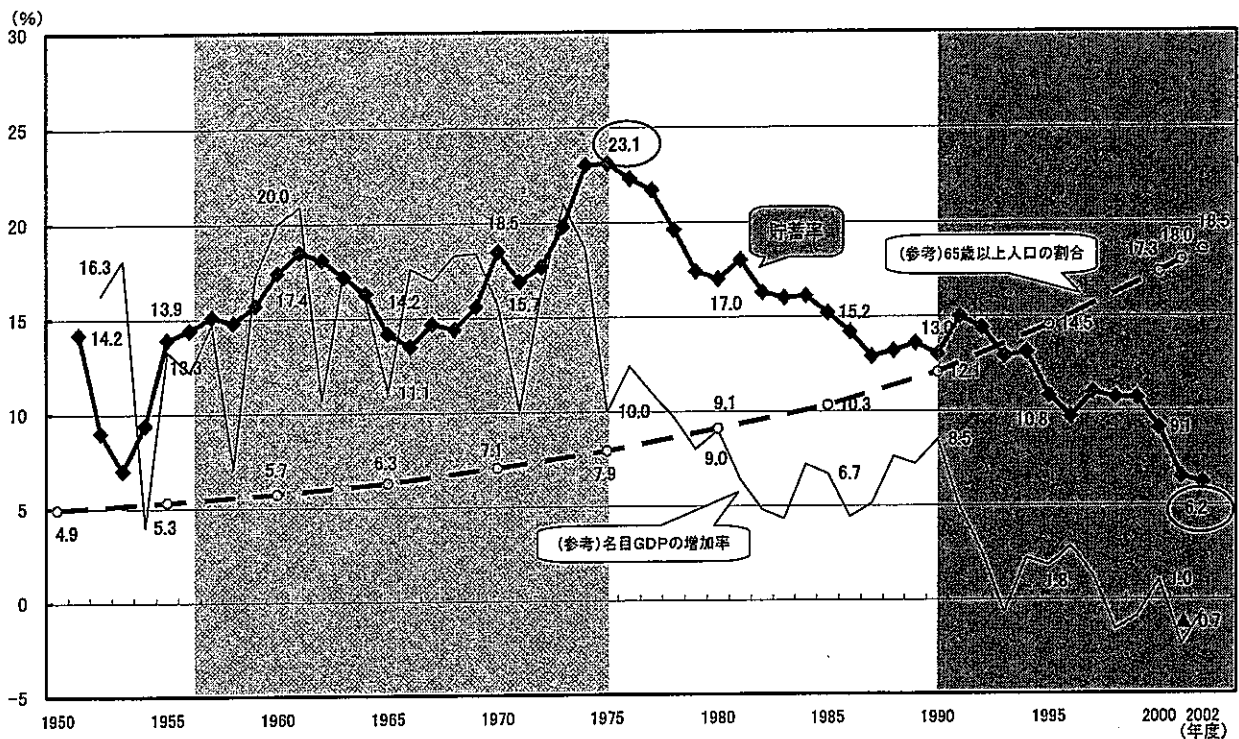
(備考) 実績について、1951～1954年は1965年基準、1955～1979年は1990年基準、1980～2002年は1995年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。  
2000年度以前は確定値、2001～2002年度は確報改定値、2003年度は速報値。  
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

総人口等の変化率の推移



(備考) 総人口等の5年間または10年間の変化率を単純に年数で割って算出された値を、1年あたりの変化率とみなして作成した。  
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」

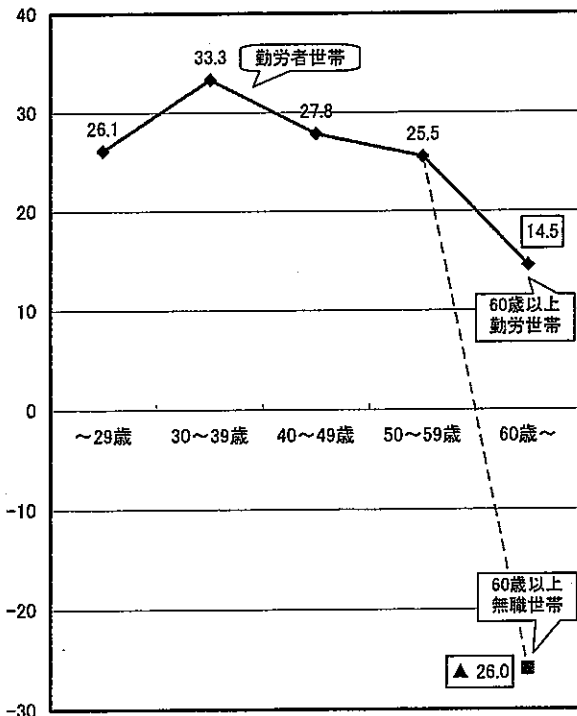
家計貯蓄率の推移



(備考) 国民経済計算ベースの貯蓄率は、1951年から1984年までは「昭和40年基準国民所得統計」、1985年から1979年は「昭和55年基準国民経済計算報告」、1980年以降は「平成16年版国民経済計算」による。  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

高齢者の家計貯蓄率

年齢階層別家計貯蓄率(2002年家計調査)



(備考) 単身世帯は上記の調査対象から除かれている。  
世帯主60歳以上の無職世帯の全世帯に占める割合は、家計調査における当該無職世帯の調査集計世帯数が家計調査の調査世帯に占める割合。  
(出所) 総務省「家計調査」

世帯主60歳以上の無職世帯の家計貯蓄率の推移

